

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年11月13日

上場会社名：東レ株式会社
 上場取引所：東大名福札
 コード番号：3402
 本社所在都道府県：東京都
 問合せ先：責任者役職名 広報室長
 氏名 濱口 裕 TEL (03)3245-5175
 中間決算取締役会開催日：平成13年11月13日
 米国会計基準採用の有無：無

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	518,390	(1.6)	15,956	(26.5)	7,726	(58.0)
12年9月中間期	510,085	(6.5)	21,723	(57.0)	18,400	(66.9)
13年3月期	1,075,371		51,166		40,866	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	1,248	(84.2)	0	89	—	—
12年9月中間期	7,903	(73.4)	5	64	5	61
13年3月期	16,937		12	09	12	02

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 2,584百万円 12年9月中間期 4,750百万円 13年3月期 8,109百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 1,401,476,376株 12年9月中間期 1,401,478,374株
 13年3月期 1,401,478,036株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,429,374	411,910	28.8	293 91
12年9月中間期	1,456,857	418,770	28.7	298 81
13年3月期	1,461,133	425,193	29.1	303 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 1,401,480,456株 12年9月中間期 1,401,474,949株
 13年3月期 1,401,477,281株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	21,522	25,933	284	59,437
12年9月中間期	40,298	30,097	2,508	85,566
13年3月期	108,756	64,018	55,675	62,890

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 115社 持分法適用非連結子会社数 55社 持分法適用関連会社数 33社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 2社 持分法(新規) 4社(除外) 1社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,030,000	10,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円14銭

企業集団の状況

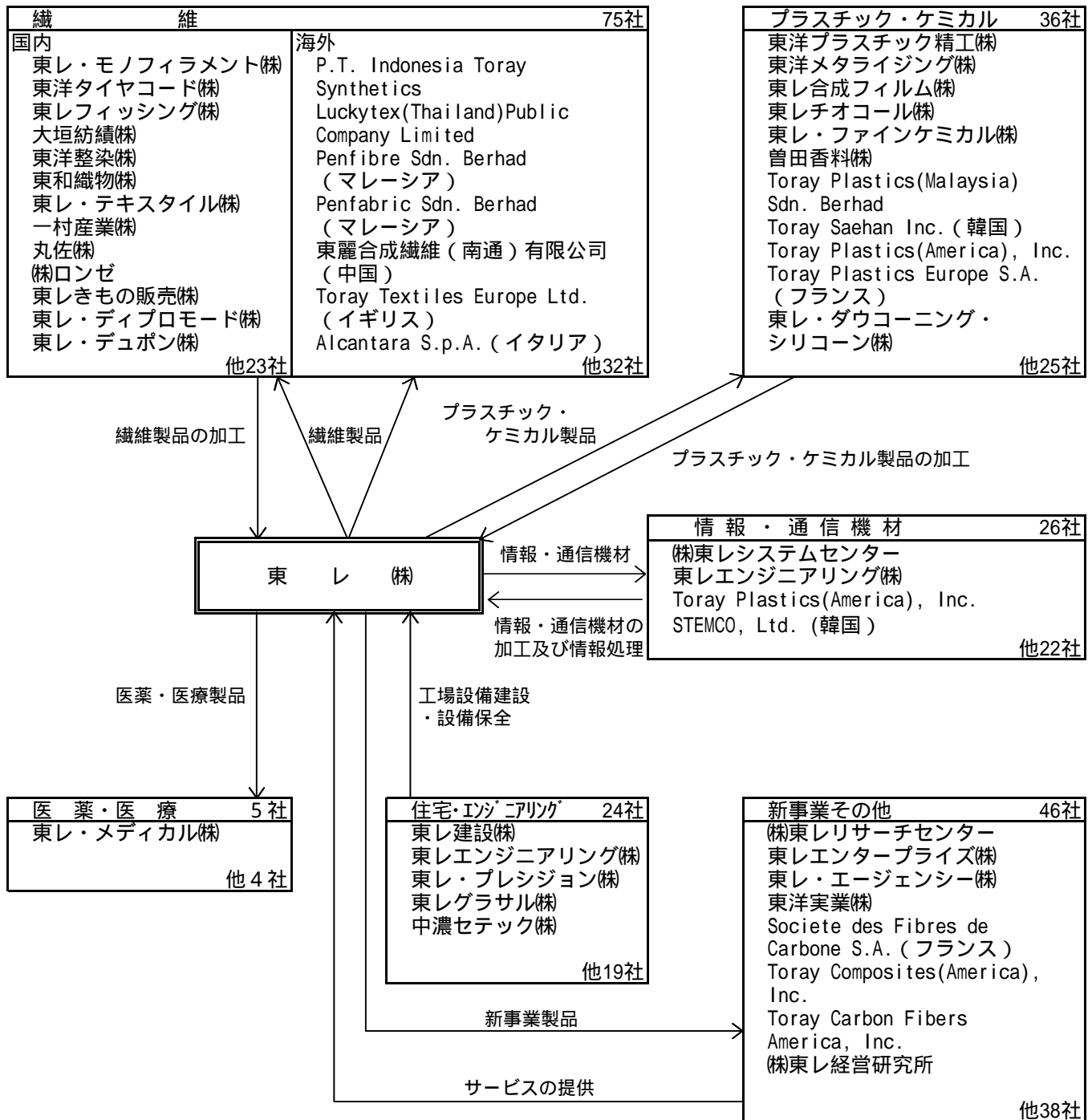
当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社209社（子会社171社・関連会社38社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- 織** 維：当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）等の国内関係会社36社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等39社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- プラスチック・ケミカル**：当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東洋メタライジング(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)（関連会社）等36社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報・通信機材**：当社は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っております。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.（連結子会社）等19社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター（連結子会社）等7社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 住宅・エンジニアリング**：当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）等24社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療**：当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等5社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他**：当社は、新事業として、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っております。Societe des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等6社は炭素繊維・同複合材料等新事業製品の製造・販売を行っております。
また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）、東レエンタープライズ(株)（連結子会社、ホテル・貸ビル経営）等40社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales (America), Inc.（連結子会社）等16社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、東レインターナショナル(株)等商事会社が16社あります。
 2. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。
 3. 上記会社名の は連結子会社(計115社)、 は非連結子会社(計56社)、 は関連会社(計38社)を示しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営の基本方針を以下の通り定めています。

顧客のために - 新しい価値と高い品質の製品とサービスを提供する。

社員ののために - 働きがいと公正な機会をつくる。

株主のために - 誠実な業務の遂行に努め株主の皆様の期待と信頼に応えられるよう努力する。

地域社会のために - 社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を築く。

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられており、それぞれに対して責任を果たし貢献することを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績の動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としています。

(3) 対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、経済のグローバル化や情報化の進展により、競争が更に激しくなる一方で、IT不況や米国テロ事件の影響などから、経済の停滞が長期化する懸念も出ており、従来にも増して厳しい状況が続くと思われれます。こうした中で、当社は「高収益事業構造への転換」と「高効率・高スピード経営の実現」による企業価値の向上を経営の基本とし、厳しい環境下においても一定の収益を確保できる強い経営体質の確立を目指して、次の中期経営課題に取り組んでいます。

1番目は「コア事業の収益基盤強化」で、現在これを最重要課題として推進しています。繊維、プラスチック事業については、一連の海外投資によりグローバルな生産拠点が整備されたため、現在、これらをベースとした収益基盤の強化に取り組んでいます。このため昨年よりポリエステル長繊維事業、ポリエステルフィルム事業などでグローバル・リエンジニアリングを実施し、国内外での生産・販売体制の組み直しを行い、東レグループ全体として高収益体質への転換を図っています。また、購買・物流や営業、管理などを含めた全部門にわたるトータルコスト競争力の強化にも取り組んでいます。

2番目の課題は「成長分野での事業拡大」で、中期的に市場の伸びが予想される情報通信、ライフサイエンス、環境・エネルギーの各分野と密接に関連のある当社電子情報機材、複合材料、医薬・医療、水処理事業への取り組みを強化しています。これらの事業を戦略的拡大事業と位置付け、そこに経営資源を集中投入することによって当社グループの次の柱として育てていきます。

3番目は財務面の課題で、有利子負債の削減や不採算・低収益事業の整理による「資本効率の改善」を進めていきます。

4番目の課題は「営業改革」で、環境の激変に対応し、営業の意識改革、業務改革、流通改革などを進め、営業競争力を強化することによって収益改善に努めていきます。

これらの課題を着実に達成することによってROEを高め、時代と共に成長する高収益企業グループを目指してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

わが国の経済は、個人消費が低迷する中、IT不況の深刻化と外需不振による輸出の落ち込みなどで、極めて厳しい状況が続きました。海外では、米国経済がITバブルの崩壊によって大幅に減速し、欧州、アジアでもその影響などから景気が鈍化しました。また、米国同時多発テロの発生により、世界経済が予想以上に大きな打撃を受ける懸念も出てまいりました。

このような中で、当社グループは全事業分野において拡販に努めると共に、一層のコストダウンに取り組みましたが、繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材の各事業で環境悪化による影響を受けました。

この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比1.6%増の5,184億円、営業利益は同26.5%減の160億円、経常利益は同58.0%減の77億円、中間純利益は同84.2%減の12億円となりました。

事業別概況は以下の通りです。

【繊維事業】

国内ではナイロンが衣料用、産業用とも市況低迷により減収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維が、市況低迷により衣料用で減収となりましたが、シートベルトなどの拡販により産業用で増収となりました。“テトロン”短繊維は、各用途とも低調で減収となり、アクリル繊維“トレロン”も、市況低迷から衣料用を中心に減収となりました。

海外では、韓国、東南アジアを中心にポリエステル長繊維やポリエステル短繊維、ポリエステル綿混織物等で拡販し増収となりましたが、需給悪化により販売価格は低下しました。

以上の結果、繊維事業全体では前年同期比増収減益の売上高2,224億円、営業利益87億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が国内で自動車用途の不振や、家電メーカーの海外生産シフト拡大などで減収となり、海外も香港・中国市場の市況軟化によって、減収となりました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”も国内自動車・電機用途の低迷により減収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、販売価格の低下がありました。国内外の包装材料用途で販売量を伸ばし、全体で増収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、国内工業用途の市況悪化などを主因に、全体で減収となりました。

ケミカル事業では、ナイロン原料カプロラクタムが昨年夏以降の市況悪化により減収となり、ファインケミカルも農薬原料の売り上げ減を主因に減収となりました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では前年同期比減収減益の売上高1,193億円、営業利益23億円となりました。

生産面では、トーレ・プラスチック・マレーシア社(Toray Plastics(Malaysia)Sdn. Berhad)において、来年7月生産開始を目指し、ABS樹脂の生産設備を増強することを決定しました。

【情報・通信機材事業】

IT関連樹脂・フィルム事業では、世界的なIT不況を背景に電子部品、液晶ディスプレイ関連、コンデンサなど各用途で需要が減少し減収となりました。

電子情報機材事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、輸出で大幅増収となりましたが、国内LCDメーカーの不振の影響により全体では減収となりました。回路材料は、韓国の関係会社で売り上げを伸ばしましたが、国内が市況低迷により減収となりました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体では前年同期比減収減益の売上高698億円、営業利益16億円となりました。

【住宅・エンジニアリング事業】

エンジニアリング事業や不動産事業が堅調に推移し、また水処理事業も海外の大型海水淡水化案件などを中心に順調に需要が拡大し売り上げを伸ばしました。

この結果、住宅・エンジニアリング事業全体では前年同期比増収の売上高493億円、営業利益は前年同期比改善の 3 億円となりました。

【医薬・医療事業】

医薬は、天然型インターフェロン - 製剤“フエロン”や循環器系治療薬“ドルナー”の拡販により、売り上げを伸ばしましたが、開発・販売権供与対価収入の減により、全体では減収となりました。医療材では、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”および敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”等が販売量を伸ばし増収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では前年同期比減収減益の売上高249億円、営業利益10億円となりました。

【新事業その他】

複合材料事業は、スポーツ用途やコンポジット成型品の販売が低調でしたが、欧米の航空機用途が好調に推移し、増収となりました。情報・サービス事業で子会社を売却したことなどから、新事業その他全体では、前年同期比減収増益の売上高327億円、営業利益は20億円となりました。

【新規投資など】

フィルム事業において、中国儀化集团公司との合併で、ポリエステルフィルムの製造・販売会社である儀化東レポリエステルフィルム有限公司を中国に設立しました。また、樹脂事業において、日本ピグメント(株)の米国子会社のコンパウンド設備を買収し、当社の米国子会社であるトーレ・レジン社(Toray Resin Company)で自社生産することを決定しました。

(2) 当中間期の配当について

中間配当金につきましては、当中間期の収益状況並びに通期の見通しを勘案し、1円/株減配して、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当中間期のフリー・キャッシュ・フローは 44億円となりました。

	(単位：億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	259
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	3
換算差額	5
現金及び現金同等物の期中の増減	37
現金及び現金同等物の期首残高	629
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	594

3. 通期の見通し

世界的なIT不況に加え、米国同時多発テロによる予想以上のマイナスインパクトで、経済環境は今後更に悪化することが予想されます。

このような厳しい環境の下、当社グループは、緊急対策として当社本体の要員・営業費規模の見直しや購買・物流費の削減などを行い、トータルコストダウンによる収益改善に取り組む所存です。また、営業改革や収益が悪化している海外関係会社の抜本的対策を前倒しして実施し、早期業績改善につなげる計画です。通期の業績につきましては、テロ事件の世界経済に与える影響がどの程度まで拡がるか予断を許しませんが、売上高は1兆300億円、営業利益は240億円、経常利益は100億円を予想しています。なお、下期の為替は120円/ドルを想定しています。

連結損益及び剰余金結合計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (13.4.1~ 13.9.30)	前年中間期 (12.4.1~ 12.9.30)	増減金額	前 期 (12.4.1~ 13.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	518,390	510,085	8,305	1,075,371
売上原価	405,189	391,798	13,391	828,021
(売上総利益)	(113,201)	(118,287)	(5,086)	(247,350)
販売費及び一般管理費	97,245	96,564	681	196,184
営業利益	15,956	21,723	5,767	51,166
営業外収益	6,021	8,846	2,825	17,297
受取利息及び配当金	1,655	2,248	593	4,188
持分法による投資利益	2,584	4,750	2,166	8,109
雑収	1,782	1,848	66	5,000
営業外費用	14,251	12,169	2,082	27,597
支払利息	8,241	8,632	391	18,071
雑損	6,010	3,537	2,473	9,526
経常利益	7,726	18,400	10,674	40,866
特別利益	6,519	1,401	5,118	11,121
有形固定資産売却益	156	495	339	3,220
固定資産取得価額修正額	2,262	-	2,262	-
投資有価証券売却益	4,101	906	3,195	7,901
特別損失	6,183	5,078	1,105	19,658
有形固定資産売却廃棄損	1,256	1,052	204	2,872
投資有価証券評価損	1,416	792	624	6,821
構造改善費用	2,946	2,513	433	5,490
為替差損	-	-	-	2,687
その他の	565	721	156	1,788
税金等調整前中間[当期]純利益	8,062	14,723	6,661	32,329
法人税等	5,505	5,118	387	12,317
法人税、住民税及び事業税	5,409	7,231	1,822	16,131
法人税等調整額	96	2,113	2,209	3,814
少数株主利益	1,309	1,702	393	3,075
中間[当期]純利益	1,248	7,903	6,655	16,937
連結剰余金期首残高	237,336	233,152	4,184	233,152
連結剰余金減少高	5,040	7,848	2,808	12,753
配当金	4,905	4,905	0	9,810
役員賞与	135	-	135	-
持分法適用会社除外に伴う減少高	-	2,943	2,943	2,943
連結剰余金中間期末[期末]残高	233,544	233,207	337	237,336

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (13.9.30現在)	前 期 末 (13.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (12.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>				
<u>流 動 資 産</u>	561,071	574,643	13,572	571,745
現金及び預金	50,116	60,029	9,913	60,188
受取手形及び売掛金	208,255	237,247	28,992	225,080
有 価 証 券	15,322	6,100	9,222	25,073
た な 卸 資 産	245,813	222,642	23,171	221,058
繰 延 税 金 資 産	14,616	16,078	1,462	15,028
そ の 他	30,550	36,140	5,590	29,154
貸 倒 引 当 金	3,601	3,593	8	3,836
<u>固 定 資 産</u>	868,303	886,490	18,187	885,112
<u>有 形 固 定 資 産</u>	626,506	629,007	2,501	622,212
建 物 及 び 構 築 物	189,130	188,345	785	187,203
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	314,243	317,602	3,359	315,294
土 地	87,860	88,130	270	87,247
建 設 仮 勘 定	21,274	21,617	343	18,509
そ の 他	13,999	13,313	686	13,959
<u>無 形 固 定 資 産</u>	7,092	7,078	14	7,850
連 結 調 整 勘 定	-	250	250	882
そ の 他	7,092	6,828	264	6,968
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	234,705	250,405	15,700	255,050
投 資 有 価 証 券	172,524	200,777	28,253	209,879
長 期 貸 付 金	1,432	2,594	1,162	2,259
繰 延 税 金 資 産	31,037	18,537	12,500	12,301
そ の 他	31,377	30,161	1,216	31,983
貸 倒 引 当 金	1,665	1,664	1	1,372
資 産 合 計	1,429,374	1,461,133	31,759	1,456,857

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期末 (13.9.30現在)	前 期 末 (13.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (12.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
負 債				
流動負債	545,455	537,577	7,878	516,356
支払手形及び買掛金	137,726	155,188	17,462	136,451
短期借入金	190,355	175,987	14,368	207,357
コマーシャルペーパー	8,000	6,400	1,600	-
1年内返済長期借入金	47,043	36,829	10,214	36,755
1年内償還社債	65,282	52,718	12,564	45,128
未払法人税等	5,182	15,575	10,393	8,051
その他の	91,867	94,880	3,013	82,614
固定負債	440,360	467,227	26,867	487,844
社債	162,970	176,037	13,067	200,063
長期借入金	127,125	138,752	11,627	133,526
繰延税金負債	2,016	1,936	80	2,417
退職給付引当金	140,272	141,734	1,462	143,008
その他の	7,977	8,768	791	8,830
負債計	985,815	1,004,804	18,989	1,004,200
少数株主持分	31,649	31,136	513	33,887
資 本				
資本金	96,937	96,937	0	96,937
資本準備金	85,792	85,792	0	85,792
連結剰余金	233,544	237,336	3,792	233,207
その他有価証券評価差額金	33,882	48,838	14,956	53,130
為替換算調整勘定	38,245	43,708	5,463	50,293
	411,910	425,195	13,285	418,773
自己株式	0	2	2	3
資本計	411,910	425,193	13,283	418,770
負債、少数株主持分及び資本合計	1,429,374	1,461,133	31,759	1,456,857

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	当中間期 (13.4.1~ 13.9.30)	前年中間期 (12.4.1~ 12.9.30)	前 期 (12.4.1~ 13.3.31)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間[当期]純利益	8,062	14,723	32,329
減価償却費	39,636	39,530	80,803
連結調整勘定償却額	250	633	1,265
受取利息及び受取配当金	1,655	2,248	4,188
持分法による投資利益	2,584	4,750	8,109
支払利息	8,241	8,632	18,071
有形固定資産売却・廃棄損益	1,100	557	348
投資有価証券売却・評価損益	2,676	114	1,029
退職給付引当金の増減額	1,402	44	1,550
売上債権の減少額	30,201	14,132	5,600
たな卸資産の増加額	14,619	4,332	2,561
仕入債務の増減額	19,589	8,459	8,048
その他	1,349	8,474	1,039
小 計	43,616	49,874	127,292
利息及び配当金の受取額	2,664	3,605	6,503
利息の支払額	8,936	8,632	18,823
法人税等の支払額	15,822	4,549	6,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,522	40,298	108,756
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	1,956	-	-
有形固定資産の取得による支出	29,709	27,814	59,100
有形固定資産の売却による収入	598	613	2,700
無形固定資産の取得による支出	1,036	1,125	2,216
投資有価証券の取得による支出	8,188	8,038	15,338
投資有価証券の売却による収入	8,126	4,404	11,653
その他	2,320	1,863	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,933	30,097	64,018
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	13,608	35,321	2,778
コマーシャルペーパーの純増加額	1,600	-	6,400
長期借入れによる収入	13,664	19,683	51,370
長期借入金の返済による支出	21,098	54,284	87,536
社債の発行による収入	20,000	10,000	20,000
社債の償還による支出	21,176	2,997	31,541
配当金の支払額	4,905	4,905	9,810
少数株主に対する配当金支払額	1,411	310	1,780
その他	2	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	2,508	55,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	459	166	789
現金及び現金同等物の増減額	3,668	12,543	10,148
現金及び現金同等物の期首残高	62,890	73,023	73,023
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	215	-	15
現金及び現金同等物の中間期末[期末]残高	59,437	85,566	62,890

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 115社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略
(新規)

Toray Composites Mexico, S.A. de C.V. ほか1社

(除外)

丸産(株) ほか1社

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社数 55社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、中濃セテック(株)、東麗商事(上海)有限公司
(新規)

東レ水処理メンテナンス(株)

(除外)

東レ機器(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 33社

主要な関連会社名：東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)、東レ・デュボン(株)、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited

(新規)

儀化東レポリエステルフィルム有限公司 ほか2社

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 1社

(4) 持分法非適用の関連会社数 5社

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と実質3ヶ月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法

ただし、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,167,983 百万円	1,135,556 百万円	1,098,601 百万円
2.受取手形割引高	5,422 百万円	4,960 百万円	5,570 百万円
3.保証債務	19,330 百万円	20,839 百万円	20,356 百万円
4.中間期末日満期手形等の処理			

中間期末日満期手形及び中間期末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当中間期末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形等は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	14,860 百万円
流動資産のその他	122 百万円
支払手形及び買掛金	5,119 百万円
流動負債のその他	368 百万円
受取手形割引高	791 百万円

(リ - ス 取 引)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

借 主 側

(単位:百万円)

項 目	当中間期 (13.4.1~13.9.30)			前 期 (12.4.1~13.3.31)			前年中間期 (12.4.1~12.9.30)			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計	機械装置及 び運搬具	その他	合計	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末[期末]残高相当額	取得価額相当額	454	5,715	6,169	461	6,018	6,479	569	6,137	6,706
	減価償却累計額相当額	372	2,841	3,213	321	3,529	3,850	392	3,995	4,387
	中間期末[期末]残高相当額	82	2,874	2,956	140	2,489	2,629	177	2,142	2,319
(2)未経過リ - ス料中間期末[期末]残高相当額	1 年 内			986			1,140			1,079
	1 年 超			1,970			1,489			1,240
	合 計			2,956			2,629			2,319
(3)支払リ - ス料 減価償却費相当額			754			1,542			1,086	
			754			1,542			1,086	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左			

(注)取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

貸 主 側

(単位:百万円)

項 目	当中間期 (13.4.1~13.9.30)			前 期 (12.4.1~13.3.31)			前年中間期 (12.4.1~12.9.30)			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計	機械装置及 び運搬具	その他	合計	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(1)リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末[期末]残高	取得価額	1,237	2,649	3,886	1,180	2,142	3,322	998	1,653	2,651
	減価償却累計額	780	1,149	1,929	736	1,039	1,775	580	783	1,363
	中間期末[期末]残高	457	1,500	1,957	444	1,103	1,547	418	870	1,288
(2)未経過リ - ス料中間期末[期末]残高相当額	1 年 内			598			578			466
	1 年 超			1,124			1,149			969
	合 計			1,722			1,727			1,435
(3)受取り - ス料 減価償却費			309			588			240	
			335			652			254	

(注)未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	222,389	119,317	69,795	49,304	24,909	32,676	518,390	-	518,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	308	12,133	3,278	17,921	27	9,777	43,444	(43,444)	-
計	222,697	131,450	73,073	67,225	24,936	42,453	561,834	(43,444)	518,390
営業利益	8,733	2,256	1,606	262	952	2,049	15,334	622	15,956

(2) 前年中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	213,985	123,847	73,414	38,391	26,392	34,056	510,085	-	510,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	12,439	3,154	16,107	178	9,196	41,258	(41,258)	-
計	214,169	136,286	76,568	54,498	26,570	43,252	551,343	(41,258)	510,085
営業利益	10,622	5,632	3,187	2,938	3,220	1,894	21,617	106	21,723

(3) 前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	433,500	245,804	153,612	124,055	52,425	65,975	1,075,371	-	1,075,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	370	24,475	6,690	32,711	182	19,216	83,644	(83,644)	-
計	433,870	270,279	160,302	156,766	52,607	85,191	1,159,015	(83,644)	1,075,371
営業利益	23,005	11,108	6,837	34	6,255	3,649	50,888	278	51,166

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記の通りであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン、ポリエステル、アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン、ABS、PBT、PPS、POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリエステル、ポリプロピレン、アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、ポリオレフィンフォーム、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、液晶用カラーフィルター、電子回路・印写材料、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、リース事業、分析・調査・研究等のサービス関連事業

(事業区分の変更について)

前年下半期から、「情報・通信機材事業」を独立させ、上記6事業区分に変更しました。これは、当社グループの当該事業の規模が拡大し重要性が増したことから、社内体制を整備して、独立した事業単位として管理することとしたためであります。また、合わせて、事業内容を適切に表すため、「化成事業」の名称を「プラスチック・ケミカル事業」に変更しております。

なお、前年中間期実績についても変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	369,987	86,769	61,634	518,390	-	518,390
セグメント間の内部売上高	33,855	15,595	1,944	51,394	(51,394)	-
計	403,842	102,364	63,578	569,784	(51,394)	518,390
営 業 利 益	7,197	6,477	2,036	15,710	246	15,956

(2) 前年中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	376,964	78,699	54,422	510,085	-	510,085
セグメント間の内部売上高	30,808	10,634	2,337	43,779	(43,779)	-
計	407,772	89,333	56,759	553,864	(43,779)	510,085
営 業 利 益	13,658	6,143	1,456	21,257	466	21,723

(3) 前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	799,168	166,643	109,560	1,075,371	-	1,075,371
セグメント間の内部売上高	59,799	22,986	4,483	87,268	(87,268)	-
計	858,967	189,629	114,043	1,162,639	(87,268)	1,075,371
営 業 利 益	33,262	15,267	2,479	51,008	158	51,166

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	119,918	90,980	210,898
. 連 結 売 上 高			518,390
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	23.1%	17.6%	40.7%

(2) 前年中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	103,722	86,686	190,408
. 連 結 売 上 高			510,085
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	20.3%	17.0%	37.3%

(3) 前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	235,210	193,000	428,210
. 連 結 売 上 高			1,075,371
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	21.9%	17.9%	39.8%

(有 価 証 券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国 債	60	60	0	29	29	0	29	29	0
合 計	60	60	0	29	29	0	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	44,465	103,179	58,714	47,281	131,923	84,642	53,345	144,694	91,349
合 計	44,465	103,179	58,714	47,281	131,923	84,642	53,345	144,694	91,349

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
(1) 満期保有目的の債券									
コマーシャル・ペーパー		-			-			2,999	
地方債		45			45			-	
非上場債券		5,160			7,244			6,892	
(2) その他有価証券									
公社債投資信託の受益証券		10,088			2,079			22,108	
貸付信託の受益証券		34			34			-	
不動産投資信託証券		10			-			-	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		12,907			16,709			16,378	

(デ リ バ テ ィ ブ 取 引)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期			前 期			前年中間期		
		平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建									
	米ドル	1,572	1,483	89	1,858	2,123	265	3,976	3,832	144
	香港ドル	3,643	3,662	19	7,869	8,615	746	5,747	5,544	203
	ユーロ	1,394	1,384	10	1,268	1,267	1	2,007	1,937	70
	円	-	-	-	-	-	-	1,465	1,421	44
	英ポンド	154	156	2	133	128	5	254	248	6
	買 建									
	米ドル	18,635	18,642	7	14,490	15,543	1,053	12,515	12,100	415
	ユーロ	104	106	2	-	-	-	-	-	-
	円	121	119	2	249	229	20	25	26	1
	合 計	-	-	85	-	-	28	-	-	53

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成14年3月期 中間決算短信補足資料(連単比較)

1. 当中間期の業績(13年9月中間期) (金額単位:百万円)

	連 結	(対前年中間期増減率)	単 独	(対前年中間期増減率)	連単倍率
売上高	518,390	(1.6%)	238,125	(6.4%)	2.18
売上総利益	113,201	(4.3%)	50,183	(17.0%)	2.26
営業利益	15,956	(26.5%)	1,198	(88.7%)	13.32
経常利益	7,726	(58.0%)	5,032	(60.4%)	1.54
中間純利益	1,248	(84.2%)	4,024	(41.5%)	0.31
1株当たり利益	0円89銭		2円87銭		0.31
ROE	0.6%		1.8%		-
総資産	1,429,374		962,418		1.49
株主資本	411,910		434,702		0.95
株主資本比率	28.8%		45.2%		-

	13年9月中間期	13年3月期	12年9月中間期
平均為替レート(円/\$)	122.2	110.6	107.2
期末為替レート(円/\$)	119.4	123.9	108.0

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設備投資額		減価償却費	
	連 結	単 独	連 結	単 独
12年9月中間期	260	101	391	190
13年3月期	595	270	800	391
13年9月中間期	294	104	391	172

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有利子負債		金融収支	
	連 結	単 独	連 結	単 独
12年9月中間期	6,228	3,058	63.8	28.7
13年3月期	5,867	2,956	138.8	71.8
13年9月中間期	6,008	3,116	65.9	55.5

(注) 有利子負債は中間期末(期末)残高。金融収支のは費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円) 5. 従業員数 (人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 独	連 結	単 独
12年9月中間期	201	173	35,732	9,210
13年3月期	407	349	35,686	8,791
13年9月中間期	195	167	35,757	8,792

(参考)13年9月末 東レグループ合計 45,323人

6. 当期の業績予想(14年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売上高	10,300	4,600	2.24
営業利益	240	40	-
経常利益	100	50	2.00
当期純利益	30	20	1.50

以上